

介護保険の運営状況について



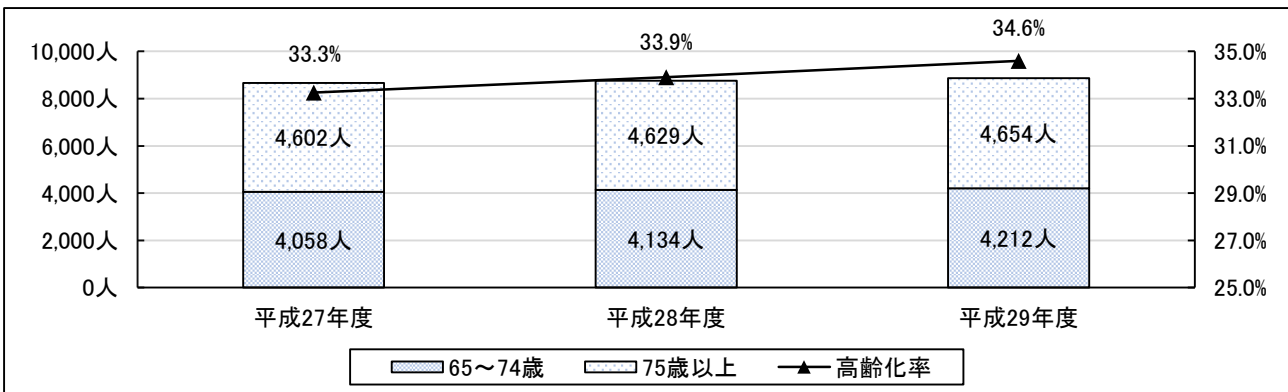
南部箕蚊屋広域連合

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
平成27年度	4,058人	4,602人	8,660人	26,043人	33.3%
平成28年度	4,134人	4,629人	8,763人	25,840人	33.9%
平成29年度	4,212人	4,654人	8,866人	25,620人	34.6%

※各年度3月末時点



(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	26,130人	26,043人	-87人	25,940人	25,840人	-100人	25,750人	25,620人	-130人
65歳以上人口	8,499人	8,660人	161人	8,595人	8,763人	168人	8,691人	8,866人	175人
65～74歳	3,885人	4,058人	173人	3,970人	4,134人	164人	4,055人	4,212人	157人
75歳以上	4,614人	4,602人	-12人	4,625人	4,629人	4人	4,636人	4,654人	18人
高齢化率	32.5%	33.3%	0.7%	33.1%	33.9%	0.8%	33.8%	34.6%	0.9%

※実績は各年度3月末時点

(3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	前期高齢者割合	後期高齢者割合
広域連合	47.4%	52.6%
鳥取県	47.4%	52.6%
全国	50.5%	49.5%

※介護保険事業状況報告(平成29年9月末現在)

【平成29年度の状況】

- ・総人口は前年度と比較して220人減少したが第1号被保険者数は103人増加した。
- ・高齢化率は34.6%と前年度と比較して0.7%上昇した。

【参考】高齢化率 全国:27.7% 鳥取県:31.0% ※総務省統計局人口推計(平成29年10月1日時点)

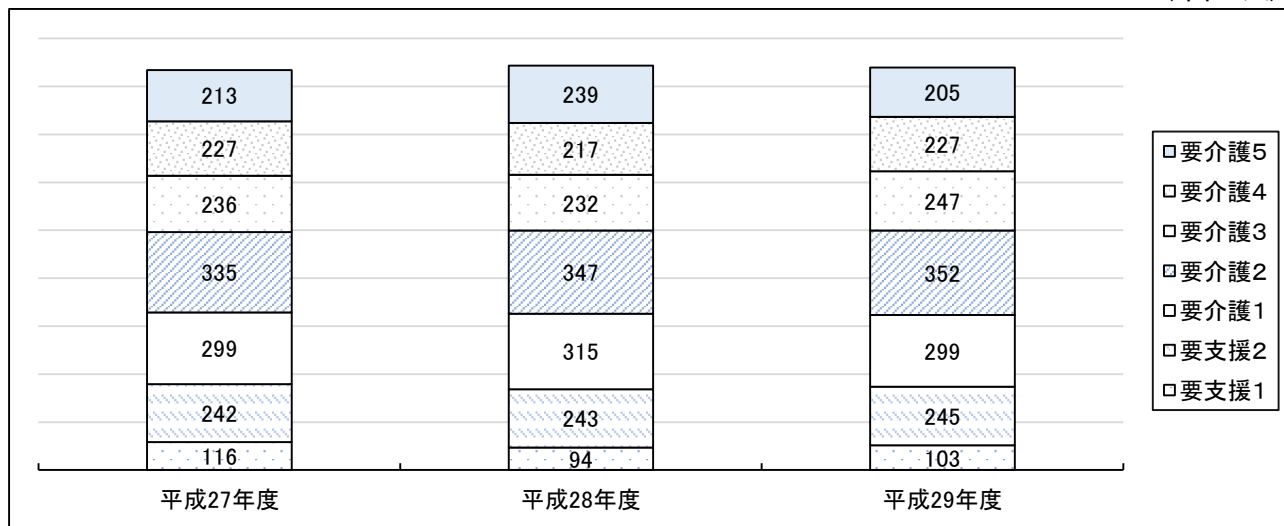
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成27年度	116人	242人	299人	335人	236人	227人	213人	1,668人
平成28年度	94人	243人	315人	347人	232人	217人	239人	1,687人
平成29年度	103人	245人	299人	352人	247人	227人	205人	1,678人

※各年度3月末時点

(単位:人)

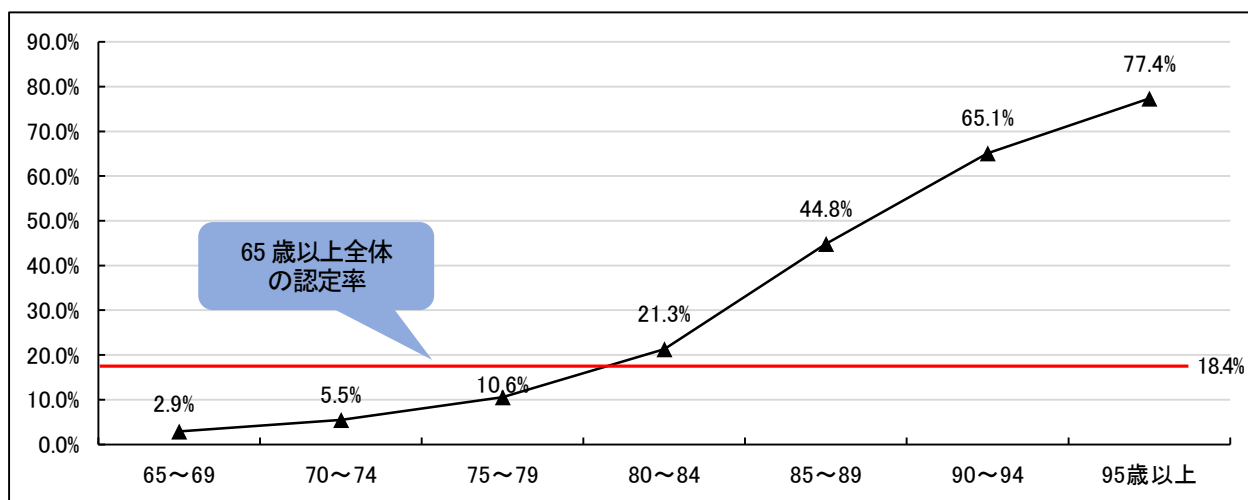


(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	102人	116人	14人	103人	94人	-9人	117人	103人	-14人
要支援2	277人	242人	-35人	282人	243人	-39人	288人	245人	-43人
要介護1	293人	299人	6人	293人	315人	22人	299人	299人	0人
要介護2	358人	335人	-23人	381人	347人	-34人	411人	352人	-59人
要介護3	248人	236人	-12人	271人	232人	-39人	300人	247人	-53人
要介護4	232人	227人	-5人	243人	217人	-26人	256人	227人	-29人
要介護5	201人	213人	12人	206人	239人	33人	211人	205人	-6人
合計	1,711人	1,668人	-43人	1,779人	1,687人	-92人	1,882人	1,678人	-204人
認定率	20.1%	19.3%	-0.8%	20.7%	19.3%	-1.4%	21.7%	18.9%	-2.8%

※実績は各年度3月末時点

(3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※平成 30 年 3 月末時点

※第 1 号被保険者平均年齢 76.7 歳

※要介護認定者の平均年齢 85.6 歳

(4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	比較(28-29)	資格喪失 認定切れ	新規認定	比較(新-喪)	介護度の変化
要支援1	94	103	9	19	44	25	-16
要支援2	243	245	2	21	57	36	-34
要介護1	315	299	-16	40	56	16	-32
要介護2	347	352	5	52	62	10	-5
要介護3	232	247	15	39	41	2	13
要介護4	217	227	10	58	29	-29	39
要介護5	239	205	-34	79	10	-69	35
計	1,687	1,678	-9	308	299	-9	0

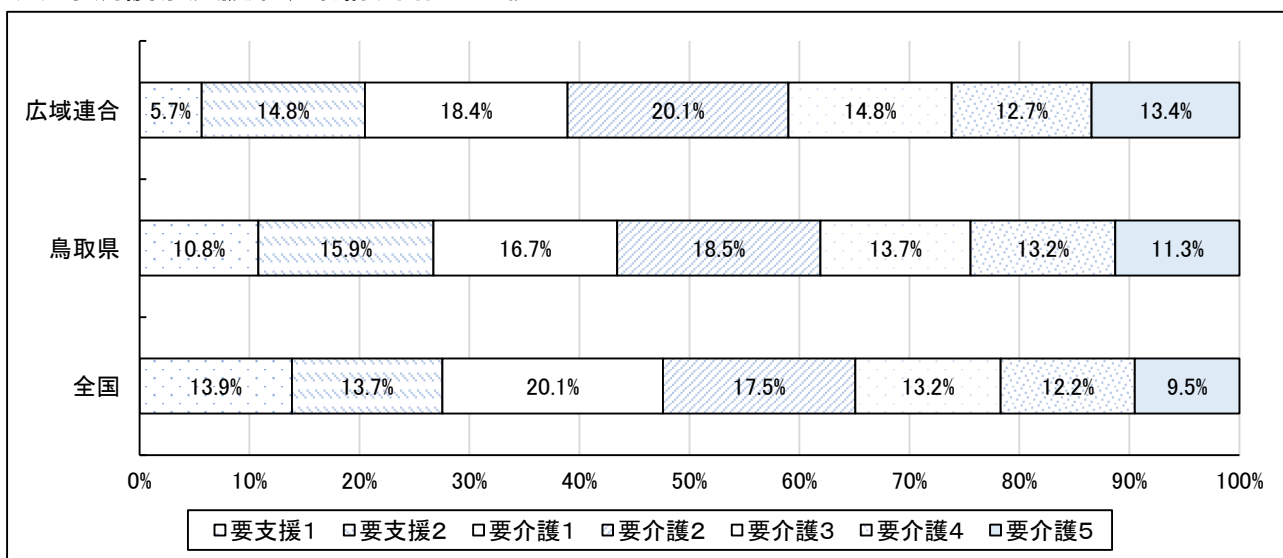
(5) 平成 28 年度と平成 29 年度における介護度の変化の状況

(単位:人)

		平成29年度							減少分計		
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	改善	悪化	
平成 28 年度	要支援1	48	8	10	5	2	2	0	27	0	27
	要支援2	6	163	9	14	17	7	6	59	6	53
	要介護1	3	3	201	40	14	9	5	74	6	68
	要介護2	1	9	18	199	38	20	10	96	28	68
	要介護3	0	4	2	21	118	29	19	75	27	48
	要介護4	1	0	2	8	12	117	19	42	23	19
	要介護5	0	1	1	3	5	14	136	24	24	0
増加分計		11	25	42	91	88	81	59	397	114	283

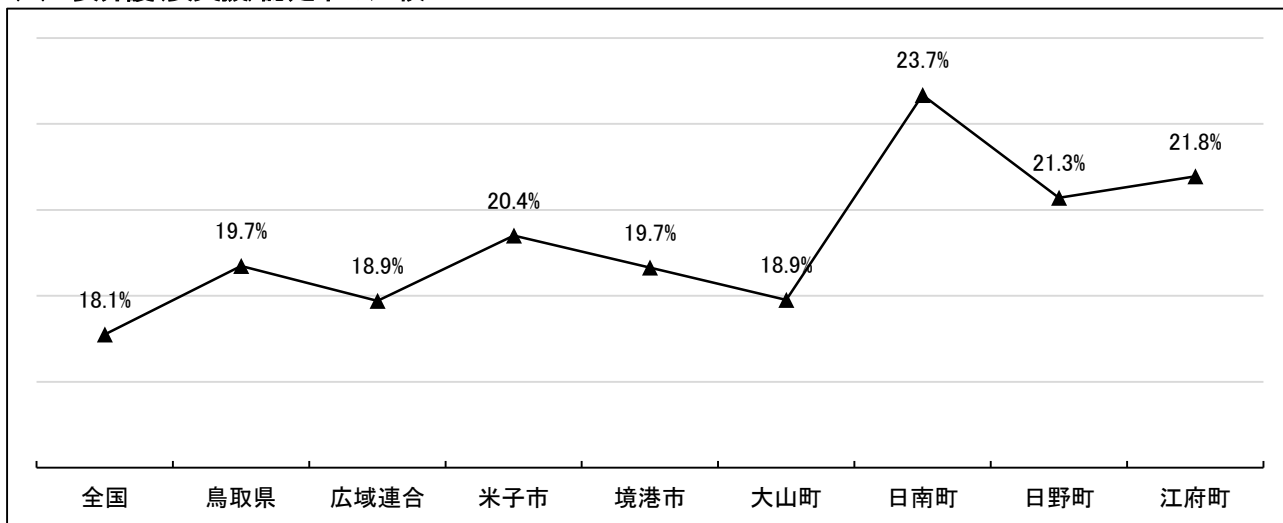
※介護度の変化がなかった人は 982 人、変化があった人は 397 人となっている

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(平成29年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(平成29年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 12番目/17保険者

【平成29年度の状況】

- ・認定者総数は前年度と比較して9人減少した。
- ・介護度別では要介護1、要介護5が減少し、要支援1、要介護3、要介護4が増加している。

3 サービス受給者の状況

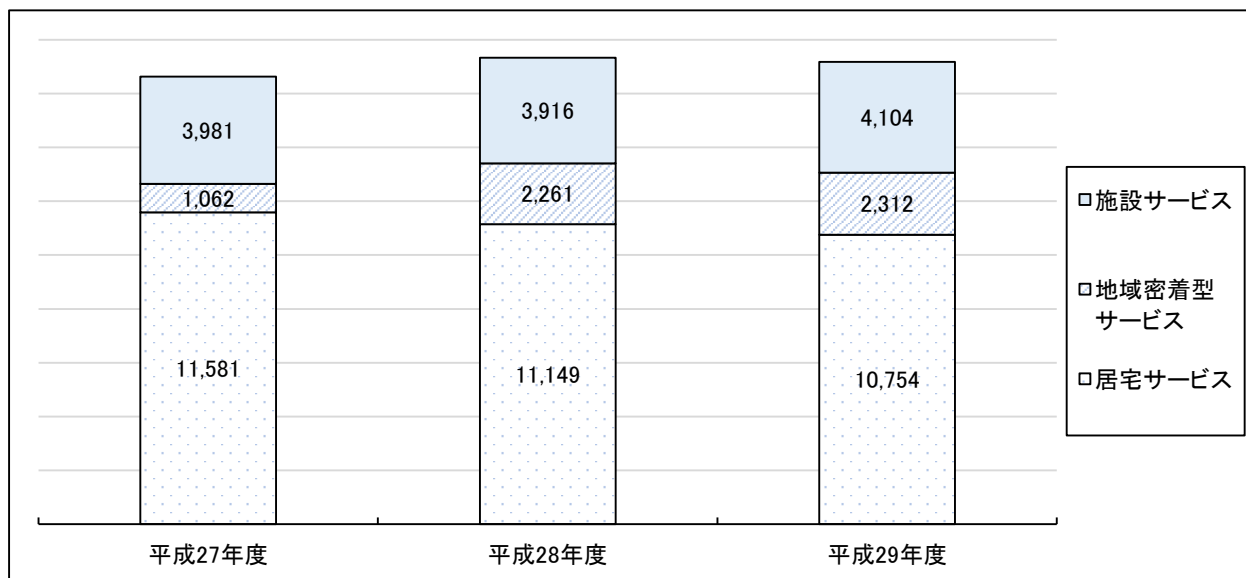
(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成27年度	11,581人	1,062人	3,981人	16,624人
平成28年度	11,149人	2,261人	3,916人	17,326人
平成29年度	10,754人	2,312人	4,104人	17,170人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



【平成29年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して156人減少した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが395人の減、地域密着型サービスが51人の増、施設サービスが188人の増となった。
- ・居宅サービスが減少した主な要因としては、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が総合事業に移行したことによるものである。

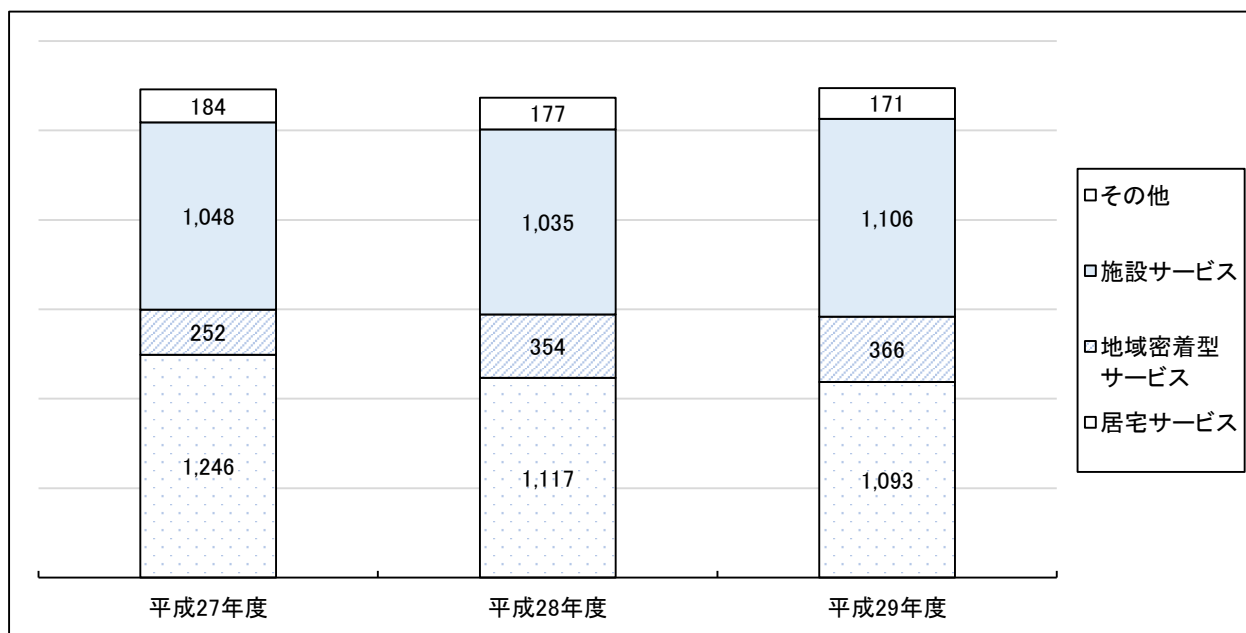
4 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
平成27年度	1,246百万円	252百万円	1,048百万円	184百万円	2,730百万円
平成28年度	1,117百万円	354百万円	1,035百万円	177百万円	2,683百万円
平成29年度	1,093百万円	366百万円	1,106百万円	171百万円	2,736百万円

※各年度合計

(単位:百万円)



(2) 受給者1人あたり給付費の推移

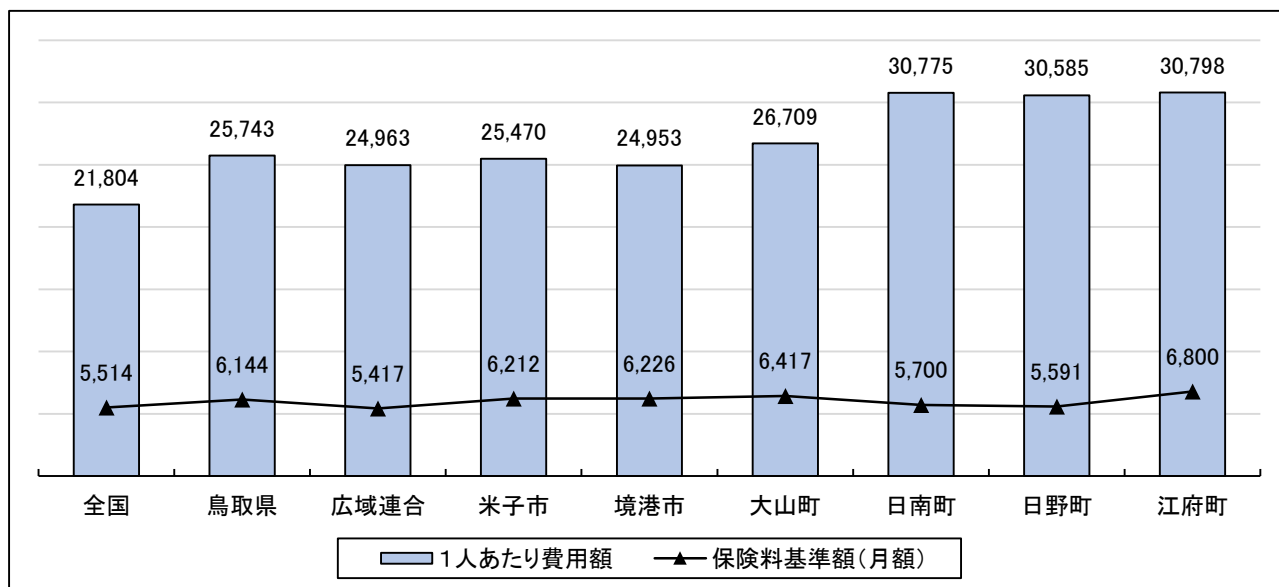
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成27年度	107,563円	237,313円	263,285円	153,143円
平成28年度	100,181円	156,769円	264,196円	144,636円
平成29年度	101,605円	158,395円	269,543円	149,393円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(平成29年9月末現在)

※鳥取県内 15番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,732	2,730	99.9%	2,795	2,683	96.0%	2,883	2,736	94.9%
介護サービス等諸費	2,432	2,437	100.2%	2,516	2,426	96.4%	2,615	2,508	95.9%
介護予防サービス等諸費	122	109	89.3%	110	80	72.7%	98	57	58.2%
その他諸費	3	4	133.3%	3	3	100.0%	4	3	75.0%
高額介護サービス等費	44	47	106.8%	46	49	106.5%	47	48	102.1%
高額医療合算介護サービス等費	8	2	25.0%	8	7	87.5%	8	6	75.0%
特定入所者介護サービス等費	123	131	106.5%	112	118	105.4%	111	114	102.7%
地域支援事業費	24	14	58.3%	57	37	64.9%	93	68	73.1%
介護予防事業費	13	10	76.9%	41	33	80.5%	71	57	80.3%
包括的支援事業・任意事業費	11	4	36.4%	16	4	25.0%	22	11	50.0%
合計	2,756	2,744	99.6%	2,852	2,720	95.4%	2,976	2,804	94.2%

【平成29年度の状況】

- ・全体の給付費は前年度と比較して5,300万円増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが2,400万円の減、地域密着型サービスが1,200万円の増、施設サービスが7,100万円の増、その他が600万円の減となった。
- ・計画値との比較では介護給付費が14,700万円の減、地域支援事業費が2,500万円の減となっており、全体では計画値を5.8%下回っている。

6 介護保険料の状況

(1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
55,166	55,284	100.2%	55,790	56,788	101.8%	56,414	57,854	102.6%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

(2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
705	145	20.5%	719	178	24.7%	621	154	24.7%

(3) 保険料収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	99.3%	99.4%	99.4%
滞納繰越分	20.5%	24.7%	24.7%

(4) 実質保険料額(月額)の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質保険料額	5,392円	5,319円	5,514円
保険料基準額	5,417円	5,417円	5,417円
差額	-25円	-98円	97円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金の繰入額は考慮していない

【平成29年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では 1,440 万円増加している。これは、高齢者人口の増加に伴うものである。
- ・現年度分の保険料収納率については、前年度と同じ 99.4%となった。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と同じ 24.7%となった。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して 97 円高い状況であった。

7 第6期介護保険事業計画の総括

(1) 被保険者の状況

平成26年度と平成29年度を比較すると、総人口は593人の減少、65歳以上人口は376人の増加、高齢化率は2.2%の増加となった。

また、平成29年度の計画値と実績値を比較すると、総人口は130人の減少、65歳以上人口は175人の増加、高齢化率は0.9%の増加となった。

総人口、65歳以上人口ともに推計値と大きく異なる結果となった。

(2) 要介護(要支援)認定者の状況

平成26年度と平成29年度を比較すると、3人減少している。

また、平成29年度の計画値と実績値を比較すると204人少ない状況となった。

65歳以上人口の増加に伴い、要介護認定を受ける高齢者の割合も同様に伸びるものと想定していたが、予測よりも大幅に下回った。これは、構成町村における健康づくりや介護予防の取り組みの成果も大きく関係しているものと思われる。

(3) 介護給付費の状況

第6期計画期間の3年間では、計画値の84億924万円に対し、実績は81億4,976万円と計画値を3.1%下回った。これは、要介護認定者数の伸びが見込みより低く、サービス利用者数が増加しなかったことによるものである。

(4) 地域支援事業費の状況

第6期計画期間の3年間では、計画値の1億7,418万円に対し、実績は1億1,963万円と計画値を31.3%下回った。

介護予防事業費については、平成28年4月から総合事業を開始することから費用の伸びを見込んでいたが、予測よりも利用者が伸びなかった。

任意事業のうち、生活支援体制整備事業については、実施方法の見直しを行ったため平成28年度においては費用が発生していない。また、認知症総合支援事業については、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの設置時期が計画していた時期よりも遅れたこと等から実績額が計画値を大きく下回る状況となった。

(5) 介護保険料の状況

第6期計画期間の3年間では、計画値の16億7,369万円に対し、実績は16億9,925万円と計画値を1.5%上回った。65歳以上の人口が計画値を上回ったことが保険料収入の増加につながった。

(6) 介護給付費準備基金の状況

第6期計画期間の3年間で8,700万円を取崩す計画であったが、実際には3,290万円の取崩しを行った。

3年間の事業実績を基に計算した保険料収納必要額と保険料収納実績との差額は、1,334万3,890円となっている。また、平成26年度に超過交付された公費負担金の返還に保険料収入が1,259万8,804円充てられており、実質の基金充当額は2,594万2,694円となった。

なお、残額の695万7,306円については、平成30年度以降の不足額に充てられる。

平成27年度当初現在額	計画期間中積立額	計画期間中取崩額	平成29年度末現在額
91,283,767円	353,347円	32,900,000円	58,737,114円

※積立額は預金利子部分

準備基金取崩額	保険料収入不足額	過年度返還金充当額	差引残額
32,900,000円	13,343,890円	12,598,804円	6,957,306円